



会社案内

企業理念

“K” LINE グループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全運航と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。



世界の人々の豊かな生活の実現に貢献する—川崎汽船

川崎汽船株式会社（“K”ライン）は1919年（大正8年）の創立以来、90年近い歴史を経て、今日では世界で5本の指に入る事業規模の総合海運会社に成長しました。“K”ラインは自主独立の精神が人一倍強い会社、お客様の視点に立ったサービスを提供する会社、チャレンジ精神旺盛な会社と言われてきましたが、こうした姿勢はいつの頃からか、「“K”ライン・スピリット」と呼ばれ、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。

“K”ラインは2007年3月末現在、国内26社、海外194社の連結対象子会社を抱え、グループ従業員数は7,000人を超えています。2006年度の連結決算は、売上高1兆855億円、経常利益639億円、当期純利益515億円と売上高では初めて1兆円の大台を突破しました。この時点でグループが運航する船舶は444隻ですが、2008年には500隻に達する計画です。船舶の種類は日用雑貨や部品などを運ぶコンテナ船、完成車を運ぶ自動車専用船、鉄鋼石・石炭・穀物などを運ぶバラ積み船、原油を運ぶタンカー、液化天然ガスを運ぶLNG船のほかケミカルプロダクト船、重量物船、内航フェリーなど多岐にわたっています。中国をはじめとした好調な世界経済を背景に、特に鉄鉱石や日用雑貨の輸送需要が増大しています。経済のグローバル化、世界の人口増加、人々の生活レベル向上などの相乗効果により、今後とも世界





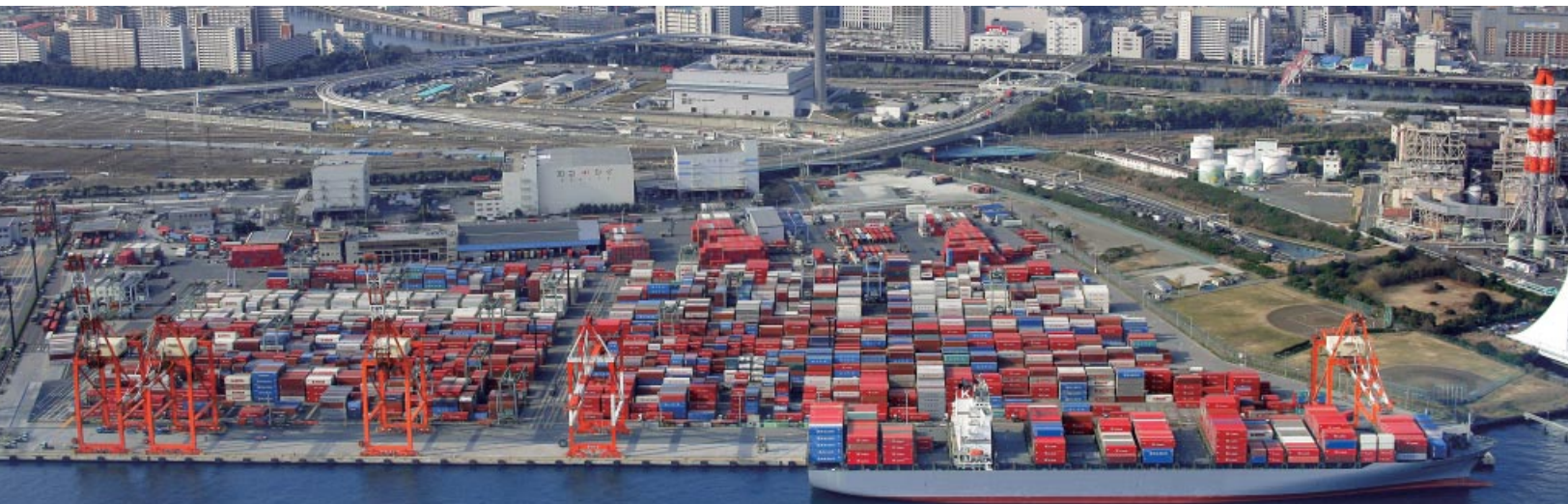
の海上荷動き量は年率3-4%で着実に伸び続けると言われています。2006年3月に策定した中期経営計画“K” LINE Vision 2008+のもと、2010年代半ば(約10年後)には運航規模700隻、売上高1兆5,000億円、経常利益1,500億円、当期純利益1,000億円にまで業績拡大することを経営目標にしています。

“K”ラインは運航規模の拡大にともない、「安全運航への取り組み」を経営計画の最重要課題の一つに位置づけています。社長を委員長とする安全運航推進委員会を中心に、各部門の安全・品質管理担当部署が、事故防止、環境保護、あるいは不測の事態での迅速な対応ができる体制をグローバルに構築しています。また、乗組員の国籍の多様化にともない、日本、フィリピン、インドおよびブルガリアにケイライン・マリタイム・アカデミー(KLMA)という教育訓練施設を設立し、安全運航に関するケイライン・スタンダードの共有と徹底を図っています。

“K”ラインが輸送を担う貨物は日用雑貨、工業原料、エネルギー資源など、いずれをとっても世界各地の人々の生活に不可欠なものばかりであり、海運事業はまさに地球の動脈にあたると言えます。モノを運ぶことにより世界中の資源や食料が有効活用されたり、製品に付加価値が生まれたりして、世界の人々の生活は豊かなものになっていると言えます。今日も、世界の至るところで航行している“K”ラインの船が世界の人々の生活をより豊かにするために役立っているという思いが、“K”ライングループの事業活動の原点になっています。



- 2** 事業概況
- 4** コンテナ船事業
- 6** ドライバルク事業
- 7** 自動車船事業
- 8** エネルギー資源輸送事業
- 9** 内航・フェリー事業／重量物船事業
- 10** 総合物流事業



高品質な輸送サービスを提供

当社はコンテナ輸送において多頻度で安定的なスケジュール、かつ高品質なサービスを提供することで差別化を図っています。お客様の多様なニーズにきめ細かく全力で応えることにより、世界の有力顧客から高い評価を受け、そのうち数社からはキャリア・オブ・ザ・イヤーの表彰を受けています。海陸の接点となるコンテナターミナルを国内、米国、欧州にて運営しているほか、北米大陸ではダブルスタックレインと呼ばれる2段積みコンテナ専用列車を運行するなど、自前のインフラストラクチャーを有している点も特徴です。

安全輸送

お客様からお預かりした貨物を安全に、そのままの状態での目的地に届けることが輸送業者にとって最大の使命です。コンテナ船事業部門では、社長を委員長とする安全運航推進委員会の下でコンテナ船輸送管理グループが中心となり、コンテナ船で輸送する危険品を含むコンテナ貨物や、コンテナに収納できない大型貨物の海陸一貫安全輸送のための技術指導をお客様へ実施しています。また、環境対策として、本船から排出される温室効果ガスを削減するための低燃費運航をグローバルに推進しています。

ドライバルク事業（鉄鋼原料、一般不定期、電力炭、製紙原料）



運航船腹量でトップクラスの事業規模

ドライバルク事業は、鉄鉱石、石炭（原料炭）などの鉄鋼原料、木材チップやパルプといった製紙原料、大豆、小麦などの穀物、火力発電用石炭（電力炭・一般炭）などの梱包しない大量の乾貨物をバラ積み（バルク）輸送するサービスです。ドライバルク輸送に使われる船舶はバルカーと呼ばれますが、運航船腹は2007年3月末現在、159隻、1,691万重量トンの規模を誇っています。特に、鉄鋼原料輸送に使われる大型船型であるケープサイズ（15万重量トン）については、運航隻数60隻で世界のトップ3に入っています。また、電力炭輸送に従事する当社専用船船隊のコロナ・シリーズは、日本の火力発電所の荷揚げ岸壁を考慮して当社が独自に開発した幅広浅喫水船で、その荷役効率と市場競争力から電力炭輸送の主流船型として業界中で広まりました。

積極的な海外営業を推進

バルカー市況は2003年以降、中国を筆頭とする新興経済国の原材料需要の急増を背景に、好況を維持しており、特にこのところは歴史的な高騰が続いています。当社のドライバルク事業も国内顧客ニーズの対応はもとより、中国、インド、欧州など海外顧客向けにも積極的に展開しています。具体的な取り組みとして、欧州、シンガポールの拠点に加え2006年2月には中国・上海、2007年7月にはインド・ムンバイに海外拠点をそれぞれ開設しました。また、東京本社にもドライバルク海外事業開発室を新設し、バルカー各分野にまたがる海外案件に対し横断的に対応する体制を構築しています。



自動車輸送のパイオニア

その独特の船体構造から動く立体駐車場とも表現される自動車専用船(PCC: Pure Car Carrier)ですが、日本初のPCC“ 第十とよ丸 ”を完成車輸送サービスに投入したのが“ K ”ラインです。当社はPCCによる自動車輸送のパイオニアとして、その後も積極的に船隊整備を進め、安全、迅速な完成車輸送サービスを全世界で提供しています。2007年3月末現在、運航船腹100隻、輸送台数年間約300万台と世界最大級の規模を誇ります。今後も6,000台級の大型船を中心に計画的な船隊整備を進め、完成車輸送需要の著しい伸張に応える運航規模を確保していく方針です。

急増・多様化する完成車輸送に対応

完成車の海上荷動きは、世界的に好調が続いています。特に、日本からの輸出は北米、欧州を中心に世界各地で伸び、2006年は前年比18%増の600万台弱にまで増加しました。今後数年間は引き続き堅調に推移すると見込まれており、当社はトレードの多様化に対応してサービス網の拡充を進めています。最近では、自動車メーカー各社が相次いで進出しているインドや中国からの著しい輸出増加を背景に、当社は中国・インド・中近東・南アフリカ間を結ぶ新規航路を開設する等、グローバルネットワークの充実を図っています。

独自のダメージフリープログラムを展開

“ K ”ラインはお客様からお預かりした大切な貨物の安全輸送を第一に、自動車船輸送のパイオニアならではの独自のダメージフリープログラムを展開しています。また「 スウェージ・プランニング・システム(SPS)」は“ K ”ラインがいち早く導入した自動車積み付けシステムで、積載効率の大幅な向上を実現してきました。これらのシステムにより当社は業界でも最も低いダメージ率を誇っており、内外一流自動車メーカーよりキャリア・オブ・ザ・イヤーとして、数々の表彰を受けています。

エネルギー資源輸送事業（LNG船、油槽船）



日本のライフラインを支えるエネルギー資源輸送

エネルギー資源輸送事業は、LNG（液化天然ガス）船、原油タンカー、プロダクト（石油製品）タンカー、LPG（液化石油ガス）船で構成され、エネルギー資源のほぼ100%を海外からの輸入に依存する日本のライフラインの一翼を担っています。運航船腹は2007年3月末現在、LNG船31隻（他社との共有分含む）、油槽船24隻、330万重量トン（原油タンカー16隻、プロダクトタンカー5隻、LPG船3隻）です。

無事故運航を続けるLNG輸送

“K”ラインは1983年、日本初のLNG船“尾州丸”の竣工・引渡を受け、LNGの輸送を開始しました。以来、インドネシア、カタール等から日本へLNGを輸送するバダックⅡ、アルンⅡ、カタールプロジェクトはもとより、三国間輸送でも無事故の実績を積み重ね、顧客からの安全運航に対するゆるぎ無い信頼を得ています。

環境問題の高まりを背景に、燃焼時に二酸化炭素の排出量が少ないLNGの需要は欧米を中心に世界中で高まっています。2007年の世界のLNG予想輸送量は1億8,000万トンですが、2010年代半ばには4億トンにまで達する見通しです。“K”ラインのLNG船隊は2007年8月現在で建造中のものを加えると48隻（参画プロジェクト16件）、さらに2010年代半ばには約90隻にまで拡大する予定です。当社は日本向けプロジェクトの実績を足掛かりに、三国間の大型プロジェクトに相次いで参入しており、今後とも需要増加が見込まれるLNG輸送ニーズに柔軟かつ積極的に取り組んでいきます。

安全性の高い原油タンカーのダブルハル化推進

世界の石油需要は、今後も中国、インド、米国を中心に増加すると見込まれており、“K”ライングループ船隊も拡大していく計画です。また、経済性ととも安全性が強く求められるタンカーにおいては、船体のダブルハル（二重船殻構造）化を推進しており、当社グループが運航する原油・石油製品タンカー21隻のうちすでに20隻がダブルハル構造になっています。また、当社グループは取り扱う液体貨物の多様化も進めており、2007年5月からはアンモニア船輸送に参入し、更にケミカルタンカー新規参入も計画しています。いずれも、今後海上輸送需要の伸びが見込まれており、当社グループは引き続きこれらの新規取扱貨物への取り組みを積極的に推進していきます。

内航・フェリー事業



川崎近海汽船が展開

“K”ラインのサービス・ネットワークは海外だけではなく、グループ会社の川崎近海汽船が内航・フェリー事業を展開しています。

内航部門は石灰石などの原材料を大手製鉄会社および製紙会社から長期保証契約を得て安定的に輸送する一方、高速RO/RO船¹により北海道発の野菜・鮮魚・搾りたての生乳など消費者の皆様へ直結する生鮮食料品を毎日首都圏に運び北海道～関東を結ぶ海の大動脈として大きな役割を果たしています。また2006年6月より日立～北九州航路を新たに開設し、北海道から首都圏、九州を結ぶ雑貨輸送サービスを始めました。内航海運のリーディングカンパニーとしてモーダルシフト²に積極的に取り組んでいます。

フェリー部門では八戸～苫小牧航路は、シルバーフェリーの愛称で親しまれ本州と北海道を結ぶ最短ルートとして両港を最短7時間で結んでいます。「シルバークイーン」を始め4隻による1日4便体制で運航しており、旅客、乗用車、宅配便トラックなど地域に密着した生活基幹航路として利用されています。

- ※1) RO/RO船 ロールオン/ロールオフ方式の貨物船のことで、貨物を積んだトレーラー、トラック、乗用車等がそのまま牽引され、あるいは自走してランプウェイから直接乗下船します。
- ※2) モーダルシフト 国内の幹線貨物輸送を現在主流のトラックから海運や鉄道など、なるべく環境への負担が少ない輸送方式に転換することを言います。

重量物船事業



SALグループと共同事業

“K”ラインは2007年4月より世界有数の重量物専門船社であるドイツのSAL(エスエイエル)グループに資本参加し、同事業を共同で展開しています。SALグループは重量物プラント輸送における実績と海技力に定評があり、船質、速力、クレーン能力などの面で高い競争力を持つ保有船・定期傭船合わせて計15隻の船隊を運航しています。更に、2008年から10年にかけて、計6隻の最新鋭船が順次竣工します。世界的な資源エネルギーの需要増加に伴い、エネルギー開発関連設備、インフラ整備関連の大型貨物の輸送需要は近年非常に高まっており、本事業が当社にとっての新しい収益の柱の1つとなることが期待されます。



高度化、多様化する顧客の物流ニーズに対応

トラック輸送を中心とする陸上輸送、倉庫運営、海上・航空貨物フォワーディング事業などを全世界で手掛ける“K”ラインの物流事業は、中期経営計画“K”LINE Vision 2008+のなかでも戦略事業分野と位置付けられています。当社は高度化、多様化する顧客の物流ニーズに的確に対応すべく、海上運送事業やその関連事業で培ってきたグループ各社のノウハウとサービスを結集して、総合物流事業を展開しています。2007年現在、“K”ライングループが展開している物流拠点の倉庫面積は国内・海外合計して約53万㎡におよび、同じく物流事業に関わる車両は内外合計で約3,600台にのぼります。

“K”ラインは2006年7月に、グループ内の川崎航空サービスとケイロジスティックスを合併し、航空貨物と海上貨物を総合的に扱う物流事業の中核会社として、ケイラインロジスティックスを設立し、事業の戦略的拡大を目指す体制を整えました。当事業ではグループ共有の物流管理システムで、インターネット経由でサプライ・チェーン・マネージメントをサポートするVMS(Visibility Management System)を活用しています。このVMSの利用により、コンテナ単位の動静確認だけに止まらず、在庫管理単位での動静確認も可能となっています。

ケイラインロジスティックスを中心としたグループ物流各社の積極的な営業展開により、北米、アジア向けなどの貨物の取り扱い実績は近年順調に増加しています。さらには、タイなどに進出している自動車産業向けの部品保管、組立工場に納入する部品メーカーの巡回集荷配送(ミレクラン)、完成車輸送などの物流サービスを拡大するなど、顧客ニーズへの対応を積極的に進めています。



www.kline.co.jp